

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年11月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社西武ホールディングス
コード番号 9024 URL <http://www.seibuholdings.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 後藤 高志
問合せ先責任者 (役職名) 取締役広報部長 (氏名) 西山 隆一郎 TEL 04-2926-2645
四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日 配当支払開始予定日 平成26年12月8日
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	239,125	3.1	28,195	6.8	24,101	10.2	15,350	14.7
26年3月期第2四半期	231,926	△1.0	26,395	10.3	21,864	16.7	13,381	30.1

（注）包括利益 27年3月期第2四半期 14,383百万円（△39.0％） 26年3月期第2四半期 23,592百万円（111.2％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	45.07	45.07
26年3月期第2四半期	39.12	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	1,412,708	278,455	19.6
26年3月期	1,420,449	267,689	18.7

（参考）自己資本 27年3月期第2四半期 276,671百万円 26年3月期 265,995百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
27年3月期	—	4.00	—	—	—
27年3月期（予想）	—	—	—	4.00	8.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	488,199	3.1	48,389	3.6	39,436	3.5	27,340	49.3	79.93

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 一）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	342,124,820株	26年3月期	342,124,820株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	1,601,550株	26年3月期	67,458株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	340,603,073株	26年3月期2Q	342,057,542株

(注) 従業員持株会信託口が保有する当社株式を、期末自己株式数に含めております（27年3月期2Q 1,533,800株）。また、従業員持株会信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数（四半期累計）の計算において控除する自己株式に含めております（27年3月期2Q 1,454,068株）。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び不確実な要因に係る仮定を前提として作成しており、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。

業績予想（平成27年3月期の連結業績予想）に関する事項については、添付資料P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
4. 補足情報	12
(1) 鉄道事業運輸成績	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな景気回復基調が続いているものの、消費税率引き上げにともなう駆け込み需要の反動や夏季における悪天候の影響等により、消費マインドの持ち直しは足踏みが見られます。先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種経済政策の効果発現など期待感があるものの、駆け込み需要の反動の長期化や海外景気の下振れリスクなどの要因もあり不透明感が残る状況であります。

このような状況のなか、当社グループは、企業価値の極大化に向け、「西武グループ長期戦略」に基づき、当社グループが保有する経営資源の有効活用をおこないながら、様々な事業・サービスを組み合わせ提供できる領域・付加価値を拡大し、あらゆる場面でお客さまの生活を応援していく企業グループとなることを目指しております。

当第2四半期連結累計期間においては、各事業における具体的目標達成に向けて「新たな視点でスピード感をもって、イノベーションに挑戦」をキーワードに「既存事業の強化」と「長期的な事業基盤の確立」に取り組んでまいりました。

グループの一大プロジェクトであるグランドプリンスホテル赤坂跡地の開発計画「紀尾井町プロジェクト」を引き続き推進したほか、お客さまの生活を応援するための取り組みとして、「西武グループこども応援プロジェクト」や「シニアほほえみプロジェクト」を引き続き推進いたしました。

そのほか、当社グループは日本全国様々な地域に訪日外国人のお客さまに訴求できる魅力ある施設を有しており、“『観光大国ニッポン』の中心を担う企業グループへ”をグループ全体のスローガンとして掲げ、グループの持つ魅力を最大限発揮し、海外からより多くのお客さまにご利用いただくための取り組みを強化してまいります。その一環として当社グループとしては初めてとなる海外向けテレビCMの放映を平成26年10月より開始いたしました。

当第2四半期連結累計期間における経営成績の概況は、営業収益は、2,391億25百万円と前年同期に比べ71億98百万円の増加（前年同期比3.1%増）となり、営業利益は、281億95百万円と前年同期に比べ18億円の増加（同6.8%増）となり、償却前営業利益は、477億99百万円と前年同期に比べ20億40百万円の増加（同4.5%増）となりました。経常利益は、241億1百万円と前年同期に比べ22億37百万円の増加（同10.2%増）となりました。四半期純利益は、153億50百万円と前年同期に比べ19億69百万円の増加（同14.7%増）となりました。

各セグメントにおける業績は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	営業収益			営業利益			償却前営業利益		
	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比 増減	前年同期比 増減率 (%)	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比 増減	前年同期比 増減率 (%)	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比 増減	前年同期比 増減率 (%)
都市交通・沿線事業	77,992	△732	△0.9	12,989	49	0.4	23,393	△32	△0.1
ホテル・レジャー事業	87,490	2,626	3.1	5,602	1,213	27.6	11,076	1,360	14.0
不動産事業	23,949	1,186	5.2	7,465	379	5.4	9,354	536	6.1
建設事業	43,988	8,196	22.9	1,133	1,169	—	1,270	1,171	—
ハワイ事業	6,832	1,128	19.8	△667	△190	—	178	△45	△20.2
その他	21,640	△384	△1.7	1,852	△323	△14.9	3,014	△318	△9.6
合計	261,893	12,020	4.8	28,376	2,297	8.8	48,287	2,672	5.9
調整額	△22,768	△4,822	—	△181	△497	—	△488	△632	—
連結数値	239,125	7,198	3.1	28,195	1,800	6.8	47,799	2,040	4.5

- (注) 1 調整額については、主に連結会社間取引消去等であります。
 2 償却前営業利益は、営業利益に減価償却費を加えて算定しております。

(都市交通・沿線事業)

都市交通・沿線事業の内訳は鉄道業、バス業、沿線レジャー業、その他であり、それぞれの営業収益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成26年3月期 第2四半期 連結累計期間	平成27年3月期 第2四半期 連結累計期間	増減額
営業収益	78,724	77,992	△732
鉄道業	50,902	50,491	△410
バス業	12,604	12,661	57
沿線レジャー業	11,754	11,485	△267
その他	3,465	3,353	△111

鉄道業では、雇用情勢の回復などを背景に定期旅客輸送人員は堅調に推移するも、消費税増税前の回数券を中心とした需要の増加に対する反動減などにより、旅客輸送人員は前年同期比0.2%減(うち定期0.3%増、定期外0.9%減)、旅客運輸収入は前年同期比0.3%減(うち定期0.1%減、定期外0.5%減)となりました。このような状況のなか、安全の確保を最重要課題としてとらえハード・ソフト両面にわたる取り組みを実施したほか、お客さまの利便性の向上にも努めてまいりました。安全への取り組みとしては、ATS(自動列車停止装置)の機能向上や池袋線石神井公園駅付近高架複々線化工事、新宿線中井～野方駅間連続立体交差事業の工事を進めております。利便性向上への取り組みとしては、西武鉄道最大のターミナルである池袋駅において、快適なサービスを提供するため、リニューアル工事を進めております。そのほか、沿線観光地である秩父の魅力を発信すべく、「秩父さんぽ旅」をテーマにテレビCM「2014年春夏編」を放映したほか、昨年に引き続き「ちちぶ映画祭」を開催いたしました。また、川越への誘客を企図し、「川越アクセスきっぷ」を訪日外国人の宿泊が多い新宿プリンスホテルでの発売を開始し、訪日外国人の誘致に努めてまいりました。さらに、訪日外国人向けのサービスとして、新宿線本川越駅、西武秩父線西武秩父駅において「光ステーション」を活用したFree Wi-Fiの環境整備を東日本電信電話株式会社と共同で実施し、平成26年10月22日よりサービスを開始いたしました。また、人気アニメ「妖怪ウォッチ」のキャラクターを使用したスタンプラリーを開催し、多くのお客さまにご参加いただきました。

バス業では、路線バスが好調に推移いたしました。このような状況のなか、お客さまにご利用いただきやすいダイヤを編成するなど、さらなる利便性向上に努めてまいりました。

沿線レジャー業では、としまえんや西武園ゆうえんちのプール営業において新規アトラクションを導入するなど、積極的な営業施策を展開し、旅客誘致に努めてまいりました。

しかしながら、都市交通・沿線事業の営業収益は、消費税増税前の回数券を中心とした需要の増加に対する反動減や天候不良の影響などにより、779億92百万円と前年同期に比べ7億32百万円の減少(同0.9%減)となりました。営業利益は、引き続き業務効率化やコスト削減を進めたことなどもあり129億89百万円と前年同期に比べ49百万円の増加(同0.4%増)となり、償却前営業利益は、233億93百万円と前年同期に比べ32百万円の減少(同0.1%減)となりました。

(ホテル・レジャー事業)

ホテル・レジャー事業の内訳はホテル業(シティ)、ホテル業(リゾート)、ゴルフ場業、その他であり、それぞれの営業収益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成26年3月期 第2四半期 連結累計期間	平成27年3月期 第2四半期 連結累計期間	増減額
営業収益	84,864	87,490	2,626
ホテル業(シティ)	46,555	48,136	1,581
ホテル業(リゾート)	19,024	19,007	△16
ゴルフ場業	7,153	7,326	173
その他	12,132	13,020	888

- (注) 1 ホテル業(シティ)には主に大都市圏の中心商業地域やターミナル及びその周辺地域に立地するホテルを含んでおります。ホテル業(リゾート)には主に観光地や避暑地に立地するホテルを含んでおります。
- 2 以降の項目において、ホテル業(シティ)に属するホテルを「シティ」、ホテル業(リゾート)

に属するホテルを「リゾート」と称する場合があります。

ホテル業全体では、景況感の好転を踏まえ、レベニューマネジメント(注1)を継続して実施し、平均販売室料を重視した施策を推進したことなどにより、RevPAR(注2)が前年同期比で上昇いたしました。

このような状況のなか、さらなる訪日外国人の獲得のため、平成26年10月より台湾に、平成26年中にタイに海外オフィスを設置し、セールス拠点の拡大をおこない、需要の活性化と取り込みをはかってまいります。

- (注) 1 レベニューマネジメントとは、需要予測に基づき、適切な時期に適切な価格にてお客さまにサービスを提供し、利益を最大化する手法であります。
- 2 RevPARとは、Revenue Per Available Roomの略であり、宿泊に係る収入を客室総数で除したものであります。

ホテル業(シティ)では、さらに訪日外国人を誘客すべく、引き続き現地商談会を実施するとともに、個人旅行者の獲得強化に努めたことなどにより、客室稼働率、平均販売室料ともに好調に推移いたしました。また、宴会については、MICE(注)において、引き続き営業強化に努めたことにより、特に都内主要4ホテルが好調に推移いたしました。

- (注) MICEとは、企業などの会議(Meeting)、企業などがおこなう報奨・研修旅行(インセンティブ旅行)(Incentive Travel)、国際機関・団体、学会などがおこなう国際会議(Convention)、展示会・見本市、イベント(Exhibition/Event)の頭文字であり、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称であります。

ホテル業(リゾート)では、軽井沢エリアにおいては客室稼働率、平均販売室料ともに好調に推移したものの、その他のエリアにおける客室稼働率が低迷し、RevPARは前年同期並に推移いたしました。このような状況のなか、軽井沢エリアにおいて、長期滞在利用も想定した別荘型宿泊施設「ヴィラ」20棟、サービス提供施設「センターハウス」1棟で構成される「ザ・プリンス ヴィラ軽井沢」をオープンいたしました。また、川奈ホテルにおいて宿泊客限定の温浴施設「BRISAMARINA」をオープンいたしました。今後増加が見込まれる需要を取り込み、さらなる収益拡大をはかってまいります。

ゴルフ場業では、プレー人口が継続して減少する一方で、景況感の回復などから法人需要の増加が見込まれております。このような状況のなか、軽井沢72ゴルフ東コースにおいて、世界アマチュアゴルフチーム選手権が開催され、世界各国から多くの選手、関係者が訪れ、盛況を博しました。それに先立ち、当該コースにおいては、6スパンに分割可能で、最大200名規模まで利用可能なコンパルルームを兼ね備えた新たなクラブハウスをオープンいたしました。

これらの結果、ホテル・レジャー事業の営業収益は、874億90百万円と前年同期に比べ26億26百万円の増加(同3.1%増)となり、営業利益は、56億2百万円と前年同期に比べ12億13百万円の増加(同27.6%増)となり、償却前営業利益は、110億76百万円と前年同期に比べ13億60百万円の増加(同14.0%増)となりました。

(不動産事業)

不動産事業の内訳は不動産賃貸業、その他であり、それぞれの営業収益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成26年3月期 第2四半期 連結累計期間	平成27年3月期 第2四半期 連結累計期間	増減額
営業収益	22,763	23,949	1,186
不動産賃貸業	14,138	15,158	1,020
その他	8,625	8,790	165

不動産賃貸業では、景況感の回復を背景として、オフィス・住宅の空室率は改善いたしました。このような状況のなか、「西武グループ アセット戦略」に基づき、低未利用地の有効活用を推進してまいりました。その一つとして、池袋線富士見台～練馬高野台駅間の高架下スペースを活用し、調剤薬局と4つの診療科目からなるクリニックモールを誘致し、順次開業しております。また、池袋駅改良工事に合わせた店舗リニューアル工事や賃貸住宅「エミリブ練馬」の建設工事を引き続き進めたほか、「エミリブ池袋」においては入居を開始いたしました。軽井沢・プリンスショッピングプラザでは、アウトレット業態初出店の6店舗を含む54店舗分の増床をおこないました。今後も幅広い層のお客さまにご満足いただけるリゾート型ショッピングモールを目指してまいります。また、池袋線

石神井公園駅周辺開発「エミナード石神井公園」では「エミオ石神井公園(イースト)」を開業し、「住んでいてよかった街、住んでみたくなる街へ」をテーマにライフスタイル提案型の街づくりを推進いたしました。

そのほか、「紀尾井町プロジェクト」を引き続き推進しており、オフィス部分においてメインテナントの入居が決定いたしました。また、軽井沢エリアの顧客サービスの向上や営業力の強化を目的として軽井沢・プリンスショッピングプラザ内に「軽井沢駅前別荘販売センター」を新設いたしました。

これらの結果、不動産事業の営業収益は、239億49百万円と前年同期に比べ11億86百万円の増加(同5.2%増)となり、営業利益は、74億65百万円と前年同期に比べ3億79百万円の増加(同5.4%増)となり、償却前営業利益は、93億54百万円と前年同期に比べ5億36百万円の増加(同6.1%増)となりました。

(建設事業)

建設事業の内訳は建設業、その他であり、それぞれの営業収益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成26年3月期 第2四半期 連結累計期間	平成27年3月期 第2四半期 連結累計期間	増減額
営業収益	35,792	43,988	8,196
建設業	24,452	31,568	7,116
その他	11,340	12,420	1,079

建設業では、鉄道工事や分譲住宅の建設、公共工事の施工、除染関連工事を進めたほか、厳正な受注管理や継続的な与信管理に加え、原価管理についても強化に努めてまいりました。また、大型土木工事や東北地区での震災復興関連工事を受注するなど受注状況は好調に推移しております。

これらの結果、建設事業の営業収益は、439億88百万円と前年同期に比べ81億96百万円の増加(同22.9%増)となり、営業利益は、11億33百万円と前年同期に比べ11億69百万円の改善(前年同期は、営業損失36百万円)となり、償却前営業利益は、12億70百万円と前年同期に比べ11億71百万円の増加となりました。

(ハワイ事業)

ハワイ事業では、来島者数が前年同期を下回っているものの、マウナケアビーチホテル、ハプナビーチプリンスホテルで実施した客室リニューアルの効果を発揮すべく、引き続きレベニューマネジメントに取り組み、RevPARが前年同期比で上昇いたしました。

これらの結果、ハワイ事業の営業収益は、円安の影響により68億32百万円と前年同期に比べ11億28百万円の増加(同19.8%増)となったものの、営業損失は、6億67百万円となり(前年同期は、営業損失4億77百万円)、償却前営業利益は、1億78百万円と前年同期に比べ45百万円の減少(同20.2%減)となりました。

(その他)

伊豆箱根事業では伊豆・箱根エリアを主な営業エリアとして、近江事業では滋賀県琵琶湖エリアを主な営業エリアとして、それぞれの地域に根ざした事業を展開してまいりました。伊豆箱根事業においては、地域に必要とされる企業を目指し、ショートステイ・デイサービス複合型施設の第2号店である「エミーズ鴨宮」をオープンしたほか、訪日外国人向けのサービスとして、箱根エリアの観光レジャー施設で「光ステーション」を活用したFree Wi-Fi環境整備を東日本電信電話株式会社と共同で実施し、サービスを開始いたしました。近江事業においては、保有不動産の有効活用をはかるべく、近江八幡駅前テナントビルをオープンいたしました。

西武ライオンズでは、埼玉県及び西武鉄道沿線を対象とした市民感謝デーを実施するなど積極的な営業施策を展開したことなどにより、多くのお客さまにご来場いただきました。また、西武ドームエリアの活性化の一環として、野球開催日以外にコンサートや各種イベントを誘致するなど営業強化に努めてまいりました。

しかしながら、営業収益は、216億40百万円と前年同期に比べ3億84百万円の減少(同1.7%減)となり、営業利益は、18億52百万円と前年同期に比べ3億23百万円の減少(同14.9%減)となり、償却前営業利益は、30億14百万円と前年同期に比べ3億18百万円の減少(同9.6%減)となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、前回公表時(平成26年5月13日)と変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から主として給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を見直し、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更にもなう影響額を利益剰余金に加減しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金、また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,390	20,075
受取手形及び売掛金	47,704	43,791
分譲土地建物	10,142	9,784
商品及び製品	1,228	1,320
未成工事支出金	2,892	5,384
原材料及び貯蔵品	2,458	2,742
繰延税金資産	4,275	3,628
その他	10,589	10,138
貸倒引当金	△168	△143
流動資産合計	103,512	96,721
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	398,303	396,197
機械装置及び運搬具（純額）	46,678	46,576
土地	746,669	746,078
リース資産（純額）	1,736	1,635
建設仮勘定	38,038	38,637
その他（純額）	10,010	10,541
有形固定資産合計	1,241,435	1,239,665
無形固定資産		
リース資産	198	125
その他	7,437	6,875
無形固定資産合計	7,636	7,000
投資その他の資産		
投資有価証券	52,657	54,761
長期貸付金	342	340
繰延税金資産	8,207	7,747
その他	10,464	10,259
貸倒引当金	△3,805	△3,787
投資その他の資産合計	67,865	69,321
固定資産合計	1,316,937	1,315,987
資産合計	1,420,449	1,412,708

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,481	19,720
短期借入金	187,686	225,589
リース債務	542	535
未払法人税等	7,153	6,454
前受金	23,650	26,604
賞与引当金	5,061	5,413
その他の引当金	3,361	3,473
資産除去債務	115	49
その他	57,356	49,780
流動負債合計	310,409	337,620
固定負債		
長期借入金	600,102	557,459
鉄道・運輸機構長期未払金	43,107	40,635
リース債務	1,322	1,222
繰延税金負債	125,618	125,629
再評価に係る繰延税金負債	14,618	14,615
役員退職慰労引当金	1,386	1,363
訴訟損失引当金	7,403	7,526
その他の引当金	181	421
退職給付に係る負債	28,178	26,942
資産除去債務	1,530	1,537
その他	18,901	19,277
固定負債合計	842,350	796,632
負債合計	1,152,760	1,134,252
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	129,172	129,172
利益剰余金	52,448	66,661
自己株式	△67	△2,572
株主資本合計	231,552	243,260
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,564	15,323
土地再評価差額金	17,660	17,657
為替換算調整勘定	3,338	1,392
退職給付に係る調整累計額	△1,120	△963
その他の包括利益累計額合計	34,442	33,411
新株予約権	—	75
少数株主持分	1,693	1,707
純資産合計	267,689	278,455
負債純資産合計	1,420,449	1,412,708

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業収益	231,926	239,125
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	190,342	195,955
販売費及び一般管理費	15,189	14,974
営業費合計	205,531	210,929
営業利益	26,395	28,195
営業外収益		
受取利息	5	8
受取配当金	285	301
バス路線運行維持費補助金	253	233
持分法による投資利益	23	15
貸倒引当金戻入額	286	20
その他	616	669
営業外収益合計	1,470	1,249
営業外費用		
支払利息	5,545	5,153
その他	455	190
営業外費用合計	6,001	5,343
経常利益	21,864	24,101
特別利益		
固定資産売却益	175	304
工事負担金等受入額	10	5
補助金収入	78	54
投資有価証券売却益	4	—
その他	—	14
特別利益合計	267	378
特別損失		
減損損失	227	81
固定資産売却損	111	10
固定資産除却損	647	585
工事負担金等圧縮額	10	5
固定資産圧縮損	82	44
再開発費用引当金繰入額	—	460
その他	457	643
特別損失合計	1,536	1,830
税金等調整前四半期純利益	20,594	22,650
法人税、住民税及び事業税	6,385	6,262
法人税等調整額	706	988
法人税等合計	7,092	7,251
少数株主損益調整前四半期純利益	13,502	15,399
少数株主利益	121	48
四半期純利益	13,381	15,350

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	13,502	15,399
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,495	759
為替換算調整勘定	5,594	△1,945
退職給付に係る調整額	—	170
その他の包括利益合計	10,089	△1,015
四半期包括利益	23,592	14,383
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,470	14,320
少数株主に係る四半期包括利益	121	62

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	都市交通 ・沿線事業	ホテル・ レジャー 事業	不動産事業	建設事業	ハワイ事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
営業収益	78,724	84,864	22,763	35,792	5,704	22,025	249,873	△17,946	231,926
セグメント利益 又は損失(△)	12,940	4,390	7,086	△36	△477	2,176	26,079	316	26,395

(注)1 「その他」の区分には、伊豆箱根事業、近江事業及び西武ライオンズを含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額316百万円については、主に連結会社間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	都市交通 ・沿線事業	ホテル・ レジャー 事業	不動産事業	建設事業	ハワイ事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
営業収益	77,992	87,490	23,949	43,988	6,832	21,640	261,893	△22,768	239,125
セグメント利益 又は損失(△)	12,989	5,602	7,465	1,133	△667	1,852	28,376	△181	28,195

(注)1 「その他」の区分には、伊豆箱根事業、近江事業及び西武ライオンズを含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△181百万円については、主に連結会社間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

4. 補足情報

(1) 鉄道事業運輸成績

グループ中核会社である連結子会社の西武鉄道株式会社における鉄道事業運輸成績は次のとおりであります。

① 鉄道事業輸送人員

(単位：千人)

	前第2四半期 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	比較増減	増減率 (%)
定期	197,033	197,556	523	0.3
通勤	148,466	150,566	2,099	1.4
通学	48,566	46,990	△1,576	△3.2
定期外	120,307	119,223	△1,084	△0.9
計	317,341	316,780	△560	△0.2

(注) 千人未満を切り捨てて表示しております。増減率(%)は小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

② 鉄道事業旅客運輸収入

(単位：百万円)

	前第2四半期 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	比較増減	増減率 (%)
定期	21,487	21,458	△28	△0.1
通勤	19,479	19,533	53	0.3
通学	2,007	1,925	△82	△4.1
定期外	26,384	26,263	△121	△0.5
(うち特急料金)	1,567	1,595	28	1.8
計	47,871	47,721	△149	△0.3

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。増減率(%)は小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。